

ISSN 2186 – 3989

流行語「自己責任」に暗示されるイデオロギー性
について

大谷 鉄平

The Ideology Implied by the Buzzword "Self-Responsibility"

Teppeï Otani

北 陸 大 学 紀 要
第52号(2022年3月)抜刷

流行語「自己責任」に暗示されるイデオロギー性 について

大谷 鉄平*

The Ideology Implied by the Buzzword "Self-Responsibility"

Teppei Otani*

Received December 14, 2021

Accepted January 25, 2022

Abstract

This paper grasps the meaning and appearance of the buzzword "self-responsibility" and points out the ideological implications behind its use in the media, through a quantitative and qualitative survey of headlines of magazine articles.

As a result of a text mining survey using KH Coder, the articles with the buzzword "self-responsibility" were roughly divided into "articles related to money" and "articles related to the Japanese hostage incident in 2004".

The former forms the context that "it is the person who bears the risk of losing money", that is, focuses on the risk. On the other hand, the latter is further divided into "articles about hostage cases" and "articles about 'self-responsibility' itself", both of which form a critical context.

In the "article on the hostage case", in addition to the meaning of "self-help", the criticism of the victim "do not bother others" is implied in the word "self-responsibility".

And, in the "article about 'self-responsibility' itself", there are discourses that criticize "self-responsibility" as a kind of idea and its supporters as "government supporters". Also, there are discourses that criticize those who deny the idea of "self-responsibility" as "anti-government supporters".

Key Words : Self-Responsibility, Buzzword, Ideology

はじめに¹

「自己責任」との文言は、小学館「デジタル大辞泉」の語義に「1 自分の行動の責任は自分にあること。2 自己の過失についてのみ責任を負うこと。(用例省略)」とあるように、例 1 など、日常では「行為より生じるリスクは自らが負う」といった意味合いで用いられる（なお、当該例は「PC が重い場合の対策」の解説記事の末尾にある一文である）。

例 1 対策の実施は自己責任にてお願いします。(<https://business-benkyou-do.com/diary/100-active-time-on-pc-disk/> 検索日：2021 年 11 月 13 日)

一方、同語は 2004 年日本の新語・流行語大賞トップ 10 にノミネートされた流行語²であるが、メディアでの使用においてはイデオロギー性を帯びることが、言語人類学の分野から指摘されており（青山（2020）、青山（2021））、以下の例 2、例 3 など、「自己責任」で google 検索を行った（検索日：2021 年 11 月 25 日）結果からも、同語のイデオロギー的な性質を批判する論説記事（ならびに見出し文）の多さが目立った。

例 2 自己責任という言葉に踊らされる現代人の哀れ（「東洋経済オンライン」2020 年 3 月 20 日 5 時 15 分配信、<https://toyokeizai.net/articles/-/337633>）

例 3 「自己責任論に縛られた弱者のたたき合い」 見えなくなる本当の敵（「朝日新聞デジタル」2021 年 10 月 22 日 16 時 00 分配信、<https://www.asahi.com/articles/ASBP5H4RPNUPQJ003.html>）

しかしながら、同語を「流行語」の枠組みで捉えた使用実態ないし意味内容の推移（および暗示されるイデオロギー性の存在）に関する記述は、管見の限り見当たらない。そこで、本稿では、雑誌記事見出し文を言語資料とした量的・質的調査を通じ、「自己責任」の流行語としての意味内容の推移とメディア上での出現様相の把握、ならびに使用の背景に暗示されるイデオロギー性の指摘を試みる。本稿の学術的意義としては、流行語の流通実態の一端を捉えるとの点で社会言語学、特にメディアとことば研究への寄与が考えられるとともに、暗示されるイデオロギー性を紡ぎ出すとの点では批判的談話研究（Critical Discourse Study 以下、CDS）への貢献が期待されよう。

先行研究（1）—流行語研究の現状を中心に—

日本では、冒頭の新語・流行語大賞が毎年開催されることから分かる通り、流行語自体に対しては、人々からの注目度は高い。これに対し、言語研究としての流行語研究に関しては、従来は吉田（1999:145）の指摘にあるように、成果の蓄積は豊富でないとされてきた。しかしながら、昨今では、分析ツール・データベースをはじめとした研究環境の充実化を背景に、データベースを利用した流行語の「定着」「分類」に焦点を当てた考察（上村（2014）、太田（2020）など）、Google Trends や Twitter のトレンド機能を利用した研究（岡田（2014）、別司（2016）など）、統語論ないし意味論の観点からの分析結果（張（2018））、日中対照研究（孫（2017）、蔣（2018）など）、流行語研究の現状と課題の指摘（吉田（2020））、と多様化を見せつつある状況にある。

さて、このうち最も多い観点としては、一般に流行語が「世相を反映する」語句である

と認知されていることも踏まえ、社会的側面を重視した語彙論の観点からの研究であるといえよう。³社会情勢の観点から流行語を捉えた考察としては、小矢野(2002)、佐藤(2003)、木村他(2005)など、一定の成果の蓄積が認められるが、これらに共通する主張としては「ことばの創造や意味内容の変化の背景に、社会情勢・状況の影響がある」、「流行語は、社会の様相を如実に映し出す鏡である」であり、あくまで「(ことばの使用を通じた)社会実態の把握」に考察の主眼が置かれている。換言すれば、ここに挙げた諸成果には、「社会がことばをつくる」との姿勢が前提として存在しているものと考えられよう。

しかしながら、大谷(2019)で指摘したように「情報技術が高度に発展した現代では、我々は常に各種メディアを通じたことばと接しており、その機会が「リアルな日常」での対面的なコミュニケーションと同等(あるいはそれ以上)の価値を担う実態(p.105)」がある。すなわち、「我々は往々にして、「リアルな日常」に先んじてメディアを通じて新しいことばを知り「リアルな日常」で使用し、反面、メディアでの出現回数が減れば、当該のことばの「リアルな日常」での使用も減じる傾向にある(同上)」。なお、同論で図示した「ことばの流通における日常に対するメディアの先行性(p.106)」を再掲する。

図1 メディアならびに日常での時差的イノベーション普及プロセスモデル

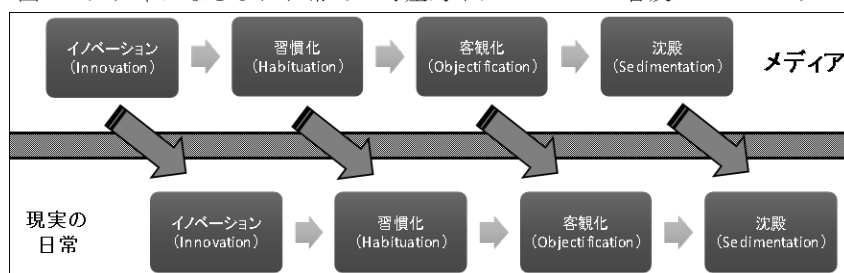


図1を踏まえると、流行語もまた、まずメディア上で頻繁に用いられ、多くの人々に認知され、次第に日常に浸透することで何らかの社会的な風潮を醸成する、との見方も可能であろう。すなわち、「社会がことばをつくる」とのベクトルを前提とした研究とともに、「ことばが社会をつくる」とのベクトルを前提とした研究の必要性が指摘され、筆者はまさにこの立場にある。そこで、ここではこの立場から流行語の流通と社会構築について論じた松井(2013)について、要点を略述したい。⁴

松井(2013)では、流行語関連の既存研究を批判的に考察し、流行語が人々の消費活動を醸成する実態を記述的に論証している。同書によれば、イノベーションの認知と普及の過程において、企業やメディアの「語り方」次第で、大衆への「理屈づけ」が成功し、客観的事実として普及する可能性が推察されるという。換言すれば、コンテンツ提供者側やメディアが「自明化」を目的として積極的に言説を提示する点に、「ことば→社会」という影響上のベクトルを見出したといえる。⁵また、ここでいう「理屈づけ」に関しては、同書では、辞書的意味の推移とは異なる「企業—メディア—大衆」間での相互作用により醸成されることばの言説的效果と位置づけており、特に、pp.49-53では、イノベーションに対する正当性 *legitimacy* 確立における「理屈づけ」の役割を記述し、特に「ある社会的事実が客観的現実の一部として自明視される状況(p.49)」の形成(=自明化)への必須要件である点が重要だと指摘している。加えて、「理屈づけ」の本質的役割は、「なぜそのイノベーションが効果的なのか、どのような組織にとって有効なのか、ということについての

因果的な概念形成 (p.51)」にあるとしている。すなわち、イノベーションの「語られ方」自体が、当該事物・事象に対する社会的認知を醸成するという。

この「理屈づけ」との考え方は、「流行語」そのものの捉え方や存在意義を論じるうえで重要といえよう。すなわち、あることばがメディア上で多用された場合、人々はそのことばの意味内容のみではなく、使われる場面、文脈、ニュアンスなどを含めた総体として認知するとともに、「そういう事物が実際に存在し、流行している」ものと捉える。そして当該のことばを使う場面や文脈、ニュアンスをメディアの場合に倣い（あるいは真似し）リアルな日常で用い、そのような人々が増えれば増えるほど、ある社会的風潮が醸成される、との流れとして考えることで、流行語の流通による社会への影響について論じることが可能となるものと思われる。そしてその際、メディアで用いられたことばの使用の正当性を担保する（＝真似する根拠となる）のが、この「理屈づけ」となるのである。したがって、本稿で取り上げる「自己責任」についても、日常における自然談話での使用の際、発信側が何らかのイデオロギー性を込めて発話しているか、あるいは受信側が談話に対し何らかのイデオロギー性を感じ取って解釈するか、との検討が要されるが、この点に関しては、今後の課題としたい。

先行研究（２）—メディアのことばに対する批判的談話研究—

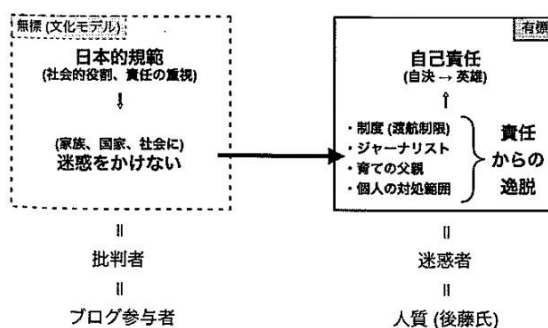
情報化社会におけるメディアリテラシーの重要性に呼応し、メディア上にみられる言語表現を対象としたCDSの蓄積は、着実に増えつつある。名嶋（2017）によれば、CDSは「特にヨーロッパで盛んな研究で、政治家やメディアの談話を取り上げて検討を行い、そこに自然な形で組み込まれている「力の維持や強化のための実践」を可視化していくもの（p.163）」という。無論、ここでいう「力の維持や強化のための実践」には、情報受信側に対する、発信側ないし権力側が有する何らかの思想・イデオロギーへの誘導も含まれるが、特に政治的イデオロギー性に焦点を当てた論考を集めた『メディアとことば⑤ 政治とメディア』（ひつじ書房）では、「フェイクニュース」「ヘイトスピーチ」といった現代の社会問題を取り上げており、このような研究の活性化が喫緊の課題であることを反映しているといえよう。

さて、同様にメディアのことばを対象とした先行研究のうち、本稿と同じく「自己責任」に焦点を当てたものとして、青山（2020）（2021）がある。このうち青山（2020）では、全国大手新聞5紙の調査を通じ、多様な文脈で用いられる「自己責任」の言説と記号的なイデオロギーが再生産される状況ないし条件の分類化を行い、結果として「自己責任」が文脈に応じて複数の意味が付与され、多様な解釈が可能であることを示した。一方、青山（2021）では青山（2020）での議論を引き継ぎ、「自己責任」が用いられるうえで顕現する「歴史的・民族的な痕跡（青山（2021:21）」）に対し、言語人類学の見地から分析を行っている。具体的には、2015年に発生したISIS（Islamic State of Iraq and Syria）による日本人質事件に対し、デヴィ・スカルノ夫人（以下、デヴィ夫人）が投稿した批判的なブログ記事ならびに同記事へのコメントを言語資料として量的・質的調査を実施し、「自己責任」言説を再生産する歴史的状況に文化的規範と役割規範が関係することを論じている。両論と本稿との共通点ならびに相違点に関しては、両論では「自己責任ということばが使用される言語コミュニケーションとその社会文化的な転送過程（青山（2021:20）」）を総じて「自己責任ディスコース」と称しているが、分析に際し用いる理論装置として「詩的連鎖」「名詞化」「文化モデル」に着目している点で、「流行語としての流通」を切り口とする

本稿とは、考察を提出するうえでの分析のアプローチに相違がある。また、両論では「新聞記事」「ブログ」「(ブログへの) コメント」と複数の文から成る一定量の文章を言語資料としているが、本稿で用いる言語資料としてはより短い、かつ用例ごとの文章量の多寡が少ない雑誌記事見出し文を採用しており、これも相違点として挙げられよう。

一方、後述するように、本稿での調査・分析の結果、2004年に発生したイラク日本人人質事件を扱う雑誌記事見出しのうち、責任を負う主体を人質としたうえで彼らを批判・非難するための文言として「自己責任」が使用される場合、その意味内容には「自業自得」とともに「他者に負担を乞うな／迷惑をかけるな」との言説が込められていることが示唆された。この「迷惑をかけるな」との暗示的な言説については、青山(2021)においても「自己責任ディスコースに暗在する文化モデル」として指摘されており、考察上の共通点として注目されるとともに、「自己責任」がイデオロギー性を帯びた言説を形成する実態が、流行語化した2004年から2015年当時まで継続していることが推察される。その意味では、本稿は、2015年時点のみに焦点を当てた同論における考察内容を理論的に補完する役割を担っている、ともいえよう。

図2 ブログ参与者による自己責任ディスコースに暗在する文化モデル(青山(2021:31))



流行語「自己責任」概要—『30年』の記述を切り口に—

流行語「自己責任」のメディア上での使用とイデオロギー性を考察するうえで、自由国民社(2013)『流行語大賞30年』(以下、『30年』)の同語に対する解説は参考となる。

…自己責任という言葉が頻繁に用いられたのは、2004年4月、戦闘が続くイラクで発生した武装グループによる日本人人質事件の時だった。3人の日本人人質に対して自己責任という言葉が向けられた。政府の勧告を無視してイラクに向かったのだから、自業自得だという議論だった。彼らが果たそうとしたイラクの子どもたちの支援や真実の報道という尊い目的は無視され、政府に迷惑をかけたことだけがクローズアップされた。全体主義の下で、自ら考え、独自の行動をした人を切り捨てるための言葉が自己責任となってしまった。(p.58)

当時のイラクは、2002年に勃発したイラク戦争の影響により治安が極めて悪く、自衛隊

の現地撤退を要求するための日本人質事件が頻発した。そしてその報道とともに、同語がメディアで多用されるようになり、流行語となった、と考えるのが妥当であろう。

ところで、引用中の「自業自得」こそが、『30年』編集者（円谷直子・朝日明美）が捉える同語の「意味内容」の核となるのが⁶、「自己責任＝自業自得」ということのみでは、例2、例3のような、使用者への否定的な論調⁷の文脈における頻出を説明することはできない。すなわち、同解説中には「政府の勧告を無視して」「政府に迷惑をかけた」との文言があり、「自業自得」に加え、「自己責任」に「他者に負担を乞うな／迷惑をかけるな」との言説が込められていることが示唆される。また、同解説自体も、人質となった日本人がイラクに向かった目的を「尊い」と評価するとともに、その人々を「自ら考え、独自の行動をした人」と称える一方、「自己責任」を用いる風潮を「全体主義」と捉え、評価すべき人々を「切り捨て」、結果的に流行語と「なってしまった（＝テ形＋しまう）」と、後悔や残念な気持ちを述べたてる表現で締めくくっている。このように、新語・流行語大賞の主催側の記述自体において、「自己責任」の流行語化に対する否定的な見解が提示されているとともに、同語の使用の背景に「(当時の) 政府に対する支持／不支持」との対立が暗示されていることに注目すべきであろう。

このことを踏まえ、以下では、まず、量的調査として、雑誌記事見出し文における「自己責任」の使用実態ないし意味内容の推移を把握し注目点を抽出した後、CDSに基づく質的調査として個別の用例に対する精緻な読みを通じ、流行語としての「自己責任」のメディア上での流通におけるイデオロギー性を紡ぎ出してゆきたい。

調査・分析（1）—量的調査—

ここでは、質的調査に向けて、メディア上での流行語「自己責任」の流通実態と、関連語との共起に基づく文脈構成の調査により得られた結果の報告を行う。

本稿において調査に用いる言語資料は、公益財団法人大宅壮一文庫の Web OYA-bunko (<https://web.oya-bunko.com> 以下、OYA) である。⁸ また、「流行語化前～流行語期～流行語化後」の経緯を踏まえることを目的に、検索対象を1985年1月～2014年1月とした検索結果より得た、全535例の雑誌記事見出しを用いる。一方、言語資料を分析するうえで、樋口耕一氏によるテキストマイニング用フリーソフト KH Coder

(<https://kncoder.net/>) を用いた。本調査では、搭載機能のうち、「関連語検索」「共起ネットワーク」より、同語と他の語とのかかわりの強弱の把握を試みた。⁹ なお、本分析では KH Coder の機能のうち、最も基礎的なもののみを用いた。これは、研究における反証可能性を担保するうえで、分析の再現可能性（あるいは容易性）を重視したことに起因する。

まず、OYA から抽出した言語データでの、雑誌記事タイトルとしての「自己責任」の出現推移は、以下の通りである（グラフも併記する）。¹⁰

表1 「自己責任」年次別出現推移およびグラフ

年	出現数	年	出現数	年	出現数
1985	5	1995	7	2005	48
1986	0	1996	17	2006	16
1987	1	1997	7	2007	34
1988	1	1998	29	2008	26
1989	0	1999	35	2009	26
1990	0	2000	18	2010	9
1991	1	2001	30	2011	9
1992	0	2002	36	2012	16
1993	2	2003	27	2013	11
1994	4	2004	120	2014	0

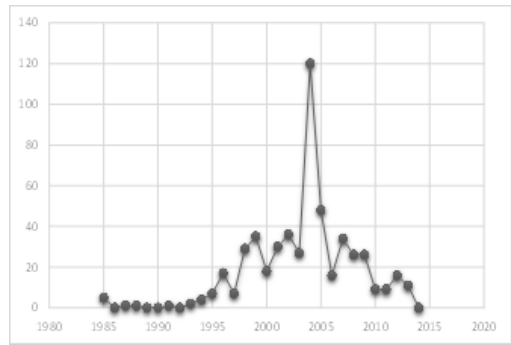


表1から確認されるように、流行語大賞を受賞した2004年には、雑誌記事タイトルにおける「自己責任」の出現数は突出しているものの、それ以前、ないしそれ以降にも用いられている。以下は、今回の調査から得られた限りでの初出例ならびに最新例である。

例4 行為者自己責任の原則徹底を 新たな「民間活力」発揮のために（雑誌名：正論、発行日：1985年01月、pp.212-213）

例5 映画『ファルージャ／イラク戦争日本人質事件…そして』公開直前！木村元彦ノンフィクション、日本人質事件から10年！自己責任論とイラクの現在地（雑誌名：週刊プレイボーイ、発行日：2013年12月16日、pp.124-127）

例4、例5はともに、「行為に伴う責任を自らが負う」という点では共通する記事見出しと指摘されよう。しかしながら、両者の相違点としては、例4では責任を負う主体が「行為者」と広範であるのに対し、例5では、責任を負う主体がいわゆる「ジャーナリスト」と呼ばれる、危険地域への取材に積極的に赴く人々に限定されている。特に後者のような使用は、青山（2021）が取り上げた「自己責任」、すなわち、2015年のIS所属者による日本人斬首動画の公開に対する、「自業自得」「税金泥棒」といった、被害者への怒り・中傷の書き込みをメディアが報じる際にみられる文言としての「自己責任」ともつながる。つまり、例4の時点と例5の時点とでは、「自己責任」の意味合いが異なる可能性がある。

次に、どのような話題の記事に「自己責任」が多用されるか、ないし見出し文における文脈上の傾向はどのようなものであるか、を把握するため、「自己責任」の関連語に関する調査を行った。表2は、Jaccard係数が高い順、換言すれば「自己責任」と関連が強い順の上位60語である。

表2 「自己責任」関連語上位60語

順位	抽出語	Jaccard	順位	抽出語	Jaccard	順位	抽出語	Jaccard	順位	抽出語	Jaccard
1	時代	0.1729	16	個人	0.0441	31	教育	0.0258	46	新しい	0.0224
2	論	0.1563	17	自分	0.043	32	言う	0.0243	47	被害	0.0224
3	人質	0.1111	18	自由	0.0426	33	言葉	0.0243	48	政府	0.0223
4	事件	0.1074	19	原則	0.0411	34	考える	0.0243	49	報道	0.0221
5	社会	0.0775	20	投資	0.0388	35	選ぶ	0.0243	50	政治	0.0215
6	問題	0.0749	21	運用	0.0374	36	破綻	0.0243	51	ニュース	0.0206
7	日本人	0.0748	22	必要	0.0336	37	防衛	0.0243	52	見る	0.0206
8	金融	0.0739	23	読む	0.0318	38	主義	0.0241	53	自立	0.0206
9	問う	0.0729	24	リスク	0.0317	39	制度	0.0241	54	守る	0.0206
10	年金	0.0721	25	管理	0.0315	40	老後	0.0241	55	安全	0.0205
11	情報	0.0556	26	国民	0.0313	41	保険	0.0239	56	特別	0.0204
12	資産	0.0537	27	生活	0.0313	42	求める	0.0224	57	貧困	0.0204
13	経済	0.0488	28	改革	0.0296	43	世紀	0.0224	58	批判	0.0203
14	銀行	0.0467	29	商品	0.0278	44	必読	0.0224	59	いま	0.0187
15	企業	0.0446	30	会社	0.0276	45	ネット	0.0224	60	改めて	0.0187

また、「自己責任」と関連語との、ないし関連語同士の共起関係を表す共起ネットワーク図を、図3として示す。

図3 「自己責任」と関連語との共起ネットワーク図

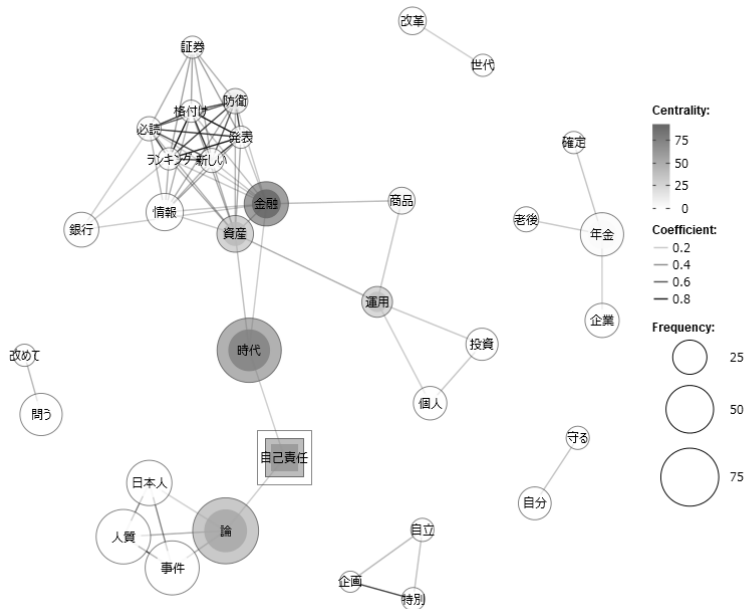


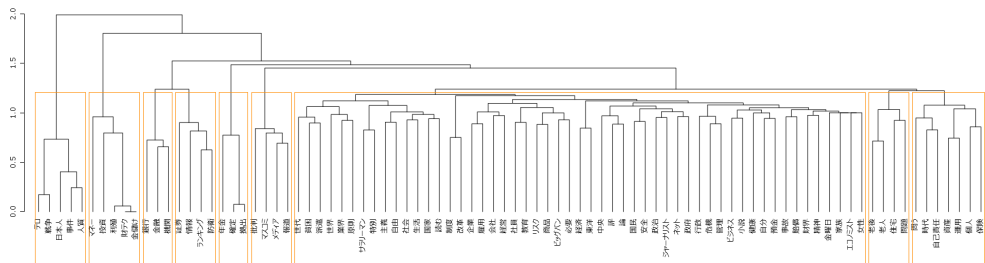
表2にみられるように、「時代 (0.1729)」「論 (0.1563)」の2語が特に「自己責任」との親和性が高い結果となった。このことから、雑誌記事見出しにおいて「自己責任 (の) 時代」、「自己責任論 (例5など)」との言い回しでの出現が多いことが分かる。また、その他の上位としては、「人質(0.1111)」が第3位、「事件(0.1074)」が第4位、「日本人(0.0748)」

が第7位と、日本人質事件に関する話題での出現の多さが示唆されるが、これは表1にあるように、当該事件が発生した（そして「自己責任」が流行語大賞にノミネートされた）2004年の出現数が突出して多いこととも関連しよう。

一方、図3を俯瞰すると、中心語である「自己責任」と直接linkが張られているのが「時代」と「論」であることが分かるが、両語同士のlinkは認められない。すなわち、「自己責任時代」の形で出現する際の話題と「自己責任論」の形で出現する際の話題とは重ならないこととなる。このうち「論」を含むネットワークには「日本人」「人質」「事件」があり、改めて日本人質事件に関する話題での出現の多さが確認できる一方、「時代」については「資産」「金融」との直接のlinkが認められ、さらに「運用」「投資」「銀行」など、金銭関連の語を含むネットワークが形成されている。このことから、「自己責任時代」を伴う見出し文における「自己責任」とは、より具体的には『金銭を失うリスク』は自己責任ということであることが推察される。

加えて、話題や内容の傾向を捉えるためにKH Coderの階層的クラスター分析を行った結果、図4の結果を得た。

図4 「自己責任」を含む雑誌記事見出しに対する階層的クラスター分析の結果



同表からは「(i) テロ～人質」「(ii) マネー～金儲け」「(iii) 銀行～機関」「(iv) 証券～防衛」「(v) 年金～抛出」「(vi) 批判～報道」「(vii) 世代～女性」「(viii) 老後～問題」「(ix) 問う～保険」、以上9つの記事本文中の話題に関するクラスターが確認される。同表の結果からは、話題として「金銭関連」がさらに「投資(=ii)」「証券(=iv)」「年金(=v)」などに細分化されることが分かるとともに、「日本人質事件」「金銭関連」の他に、「報道(=vi)」「老後(=viii)」「保険(=ix)」を話題とした記事の見出し文に「自己責任」が使用されていることが分かる。

ところで、このうち「viii」「ix」に関しては、何らかのリスクを伴う可能性が考えられるため、見出し文における「自己責任」の出現も容易に推察されよう。一方、「vi」のクラスターに属する語群からは、一瞥しただけでは「自己責任」との直接的な結びつきが考えにくいであろう。そこで、筆者はKH CoderのKWICコンコーダンス機能を用いてこれらが出現する雑誌記事見出しについて再観察を行った。

- 例6 イラク戦争報道と「自己責任」論批判 「死んで帰ってくればよかった」という意味か(雑誌名：創、発行日：2004年08月、pp.40-44)
- 例7 「自己責任論」が映し出した日本社会 「象徴的貧困」の時代 イラク「日本人質事件」報道を問う(雑誌名：世界、発行日：2004年07月、pp.102-111)

- 例 8 人質バッシングを絶対に許さない 官邸とマスコミが流した「自己責任論」の卑劣（雑誌名：週刊金曜日、発行日：2004年05月14日、pp.24-27）
- 例 9 「2ちゃん」化する日本 人質事件で噴出した本音 ※自己責任論を根拠にした批判や誹謗中傷、ネット上の悪意の形成、保守系メディアの変質（雑誌名：A E R A、発行日：2004年05月17日、pp.28-29）
- 例 10 日本人の人質解放問題で表れた、小泉政権の本音と「日本異質論」 ※人質を称賛し自己責任論を批判した外国メディアやパウエル米国务長官（雑誌名：週刊エコノミスト、発行日：2004年05月18日、pp.36-37）

再観察の結果、「日本人質事件に関する報道（例 6、例 7）」「マスメディアが報じる『自己責任論』（例 8）」「ネット上での『自己責任論』（例 9）」『自己責任論』に対する海外の報道（例 10）」と複数の内容が認められたが、いずれも共通点として「日本人質事件」が関係しているとともに、例 2、例 3 などと同様、総じて「自己責任」との言説への否定的な記事であることが推察される文面となっていた。そのため、本稿では「vi」に範疇化される用例については、「i」に準じるものと捉えたい。

以上の結果より、量的調査からの考察としては、3 点、指摘できよう。まず、何に対しての責任か、との点で、「自己責任」が用いられる文脈として大きくふたつに大別できることが挙げられる。すなわち、主として「i」「vi」のクラスターに範疇化される用例中に同語が出現するパターンであり、この場合、日本人質事件を背景に「危険地域に赴いて受けた被害」への責任、ということであるとともに、その責任は「自業自得であり、他者に迷惑をかけてはならない」といった意味合い¹¹を含意する。そして、責任を負う主体はその被害者に限定されている。以下ではこのパターンを便宜的に「自業自得型」と称したい。一方、「i」「vi」以外の用例の多くでは、「行為によって生じる（主として金銭的な）損失やリスク」への責任、ということであるとともに、その責任は「行為の主体自身に帰属すべき」といった意味合いを含意する。ただし、この場合の責任を負う主体は特定されておらず、この点が「自業自得型」と大きく異なる点である。このパターンについては、以下、「リスク型」と称することとしたい。

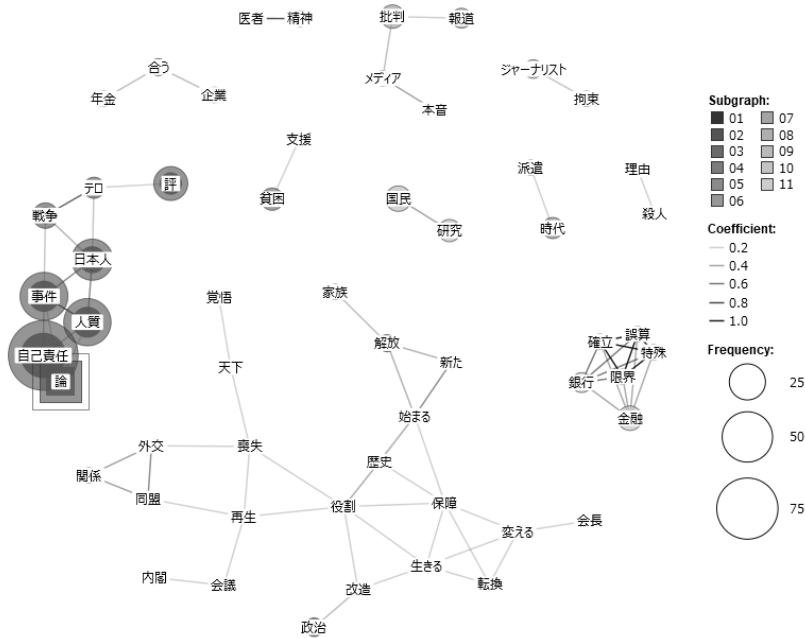
次に、「リスク型」に属する見出し群の中には「自己責任」に「時代」が共起する用例が多く認められること（以下、例 11、例 12）、また、「自己責任型」に属する見出し群の中には「自己責任」に「論」が共起する用例が多く認められること、が挙げられる。

- 例 11 個人の資産運用 「頼る」から自己責任時代へキラキラ投資が増えてくる（雑誌名：週刊ダイヤモンド発行日：2007年1月6日、p.140）
- 例 12 退職金を廃止した企業も出てきた自己責任時代 この先、退職給付金はどのくらい減るか（執筆者：富田充、雑誌名：プレジデント、発行日：2001年04月02日、p.137）

「時代」の共起については、多くが何らかの点で金銭が関係する記事の見出しであることを述べた。これについて上掲の松井（2013）での概念を踏まえ考察するならば、いわば「もはや他者に頼る時代ではなくなった」「自分のものは自分で守る時代である」との社会的風潮が「実際に存在する」との「語り方」が見出し上で展開されている、そしてその正当性を担保する「理屈づけ」として「自己責任+時代」が作用している、と記述することができよう。また同様に、「論」との共起については、すべてが何らかの形でイラク日本人質事件と関係性をもつ記事見出し文であったことを述べたが、この点については、「論」

を中心語とした関連語との共起ネットワーク図において、当該事件にまつわる語ならびに「自己責任」と、かつ、それらのもと、強固なネットワークを形成していることから裏付けられる。

図5 「論」と関連語との共起ネットワーク図



また、見出し文での出現はすべて「自己責任論」と「論」が後接する形であったことに注目すると、「自己責任」が一種の思想、見解、言説として「実際に存在する」、またこれに関する思想、見解、言説が「実際に存在する」との「語り方」が見出し上で展開されている、と記述することができ、この点は、「イデオロギー性」を考えるうえで重要といえる。

最後に、「自業自得型」に属する記事見出し群と「リスク型」に属する記事見出し群とを比較すると、後者に比し前者の方が、本文で発信側の（特に批判的な）言論が展開されることが示唆される「語られ方」となる傾向にあることが挙げられる。便宜的に上掲例より「自業自得型（例7）」「リスク型（例11）」を、一例ずつ、再掲しよう。

例7（再掲） 「自己責任論」が映し出した日本社会 「象徴的貧困」の時代 イラク「日本人質事件」報道を問う（雑誌名：世界、発行日：2004年07月、pp.102-111）

例11（再掲） 個人の資産運用 「頼る」から自己責任時代へキラキラ投資が増えてくる（雑誌名：週刊ダイヤモンド発行日：2007年1月6日、p.140）

例7の見出しからは、発信側には日本社会が『象徴的貧困』の時代にある」との主張が

あり、記事では『『日本人質事件』報道』への批判（＝「問う」との語の使用）を通じ論じてゆく、との展開が容易に推察できる。一方、例 11 は、言論というよりはむしろ、「自己責任時代」を生きる人々への資産運用のアドバイス、との内容が推察される。したがって、直前と同様、「イデオロギー性」の観点からは、「自業自得型」に分類される用例を対象とした調査・分析が妥当であると考えられる。

調査・分析（２）—質的調査—

ここでは、前述の量的調査の結果ならびにこれを通じた考察をもとに、「自業自得型」に属する雑誌記事見出し文への精緻な読みの実践を通じ、メディア上での流行語「自己責任」の使用に暗示されるイデオロギー性の抽出・記述を試みる。

先述の通り、『30年』における流行語「自己責任」の解説では、「自業自得」との意味合いを超え、人質となった３人への擁護、ないし当該語を用いる人々を「政府寄り」と位置づけ批判する姿勢が垣間見られる。これを踏まえ、実際の見出し文での使用実態の観察を通じイデオロギー性を紡ぎ出すことが、本調査・分析の目的となる。そのうえで、「自業自得型」に属する雑誌記事見出しには、①イラク日本人質事件に関連する記事の見出し文と、②（「自己責任論」をはじめとした）「自己責任」自体に焦点を当てた記事の見出し文とが認められるため、各々の用例を大別したうえで、①、②の順に、精緻な読みによる用例再観察を通じ、検討を試みる。

質的調査①—イラク日本人質事件関連記事の場合—

先述のように、イラク日本人質事件は 2004 年 4 月に発生し、同月から既に多くの報道がなされるとともに「自己責任」が流行語化したのが、同語が人質となった人々への批判と結びつくうえでは、例 13、例 14 など、人質解放費用に関する記事の存在が見逃せない。

例 13 今週の顔 イラク日本人質解放 救出費用は数十億円 5人に求められる
“自己責任”とは ※裏取引“身代金”支払いの可能性（雑誌名：SPA！、
発行日：2004年04月27日、pp.4-5）

例 14 怒れ！消えた血税 12億円 自己責任を問え ※イラク日本人質 5人を無
事解放、かかった費用を被害者に請求せよの声、イスラム聖職者協会への多
額な謝礼金（雑誌名：週刊実話、発行日：2004年05月06日、pp.31-32）

例 13 では「数十億円」、例 14 では「12億円」と金額に大きな開きがあり、情報の信憑性には疑問が残るものの、いずれも救出に莫大な費用がかかっているとの文脈となっている。また、その費用の出所として例 14 では税金であることが示されているが、敢えて「血税」との語を用いることで「国民が必死に努力をして稼いだ収入から納めた税金」とのニュアンスを添加している点も注目すべきであろう。さらに同例では「怒れ！」と読者への呼びかけも行っている。これらのことばの使用は、受信側を人質となった人々を批判・非難するよう、誘導しているといえよう。すなわち、このような見出し文で用いられる「自己責任」の背景には、責任を負う主体が「人質」であり、その人々は「批判・非難すべき人々である」との前提された暗意が認められる。

一方、例 15 では「自己責任」の発言主¹²に「言いたてる」と否定的な表現を用いるとともに、小泉政権とを結びつけたうえで「矛盾」と指摘しており、政権批判を行う内容となっている。ここで重要なのは、「自己責任」の発言主体（＝政府関係者）が存在し、また、その人々は「批判・非難すべき人々である」との前提された暗意が窺える点である。すなわち、例 13、14 と同様、「自己責任」を伴う記事見出しには必ず「批判・非難すべき人々」が「実際に存在する」ものとして語られているものの、その人々が例 13、14 では直接事件との関係のある「人質」であるのに対し、例 15 では「『自己責任』の」発言主体となっており、特に後者では「発言主体＝政府関係者」と「自己責任」の使用に政治性を込めた論調となっている。この点は、政府関係者以外の「『自己責任』を肯定する人々」の存在を前提とした記事見出しにおいて、その人々は「政府寄り（＝右派）である」とのイデオロギー性が付与されていることの原点として指摘できよう。

例 15 イラク人質事件「解放」までの舞台裏 「自己責任」言いたてる小泉政権の矛盾（雑誌名：週刊朝日、発行日：2004年04月30日、pp.27-29）

質的調査②—「自己責任」自体を話題とした記事の場合—

既に例 6、例 7、例 8、例 9 にみたように、流行語「自己責任」自体が記事中の話題となる場合、同語は言説として扱われ、かつ、発信側はその言説に対し批判的な姿勢であることが示唆される傾向にある。以下、再掲し、具体的に見てみよう。

例 6（再掲） イラク戦争報道と「自己責任」論批判 「死んで帰ってくればよかった」という意味か（雑誌名：創、発行日：2004年08月、pp.40-44）

例 7（再掲） 「自己責任論」が映し出した日本社会 「象徴的貧困」の時代 イラク「日本人質事件」報道を問う（雑誌名：世界、発行日：2004年07月、pp.102-111）

例 8（再掲） 人質バッシングを絶対に許さない 官邸とマスコミが流した「自己責任論」の卑劣（雑誌名：週刊金曜日、発行日：2004年05月14日、pp.24-27）

例 9（再掲） 「2ちゃん」化する日本 人質事件で噴出した本音 ※自己責任論を根拠にした批判や誹謗中傷、ネット上の悪意の形成、保守系メディアの変質（雑誌名：AERA、発行日：2004年05月17日、pp.28-29）

例 6 では見出し文中に「批判」と明示しているとともに、「意味か」との問いかけを行っているが、これは受信側全体へ、ではなく、自明視された存在である『自己責任』を肯定する人々への問いかけであり、かつ、その人々は「（人質が）死んで帰ってくればよかった」との極端な考えを持っている、ということになっている。ここで重要なのは、否定すべき対象が『自己責任』を肯定する人々であるとともに、具体的にどのような対象を指すかが発信側により恣意的に選択できる点である。例えば、例 15 への分析の際に言及したように、実際の「自己責任」との発言は政府関係者によるものであったが、当人がこのような思想の持ち主であるとは考えにくい。一方、例 7 では「報道」との語があるように、イラク日本人質事件の報道のあり方への否定的見解が本文中に提示されることが示唆される。同様に、例 8 では、「自己責任」を人質への「バッシング」と位置づけたうえで、「絶

対に許さない」「卑劣」と辛辣に批判・非難する内容が示唆されるが、対象は「官邸とマスコミ」とあり、政府に加え、いわゆるマスコミ批判への拡張をみせている。このように、暗に、発信側が批判・非難する対象を前提として設けたうえで、受信側を『自己責任』を主張する人々は人質の命を軽視する存在だ』との認識に誘導していることが考えられる。

また、暗意された前提としての「批判・非難すべき対象」の拡張としては、例7では「自己責任」との言説があることを前提に、これが（当時の）日本社会を反映するものとして捉え、「貧困の時代」にあると指摘しており、対象が「日本社会の風潮」にまで拡張していることが分かる。¹³同様に、例9ではweb掲示板での投稿者が「批判・非難すべき対象」となっているのと同時に、彼らを「保守系メディア」と結びつけたうえで「本音」とし、投稿が「誹謗中傷」「悪意」であると主張しており、いわゆる『「ネットウヨ」批判』の論調であることが窺える。

さて、前掲の『30年』の解説も踏まえ、以上からは、流行語「自己責任」のメディア上の使用におけるイデオロギー性としては、次のような前提としての暗意が指摘されよう。

- ①「自己責任」を唱える人々は右派である
- ②右派の人々は、否定されるべきである
- ∴「自己責任」肯定派は、否定されるべき存在である

このように、「自己責任」に「右派の人々よる言説」との暗意された前提を設けることで、人質事件を離れ、「自己責任」自体を話題とした記事の存在(ないしこのような記事の多出、流通)、ならびに「自己責任」に「論」が後接する用例の多さを説明できよう。すなわち、人質事件自体に触れる記事でない場合、「彼らが自己責任であったか否か」といった議論の対立軸ではなく、「右派であるか否か」といった対立軸が設けられ、批判・非難する際に「自己責任」が用いられることが多く認められたこととなる。

ただし、「i」「vi」に範疇化される「自己責任(＋論)」を伴う雑誌記事見出しにおいては、全てが「右派の人々への批判・非難」の論調に徹するのではなく、メタレベルとして、「自己責任論」への議論に対する批判・非難の論調を示唆する用例も認められた。これらは、自明視された存在である『自己責任』を肯定する人々(＝右派)と同時に、自明視された存在である『自己責任』を肯定する人々と対立する人々(＝左派)を、二項対立として前提的に暗示した文脈構成となっている。

例16 イラク邦人人質事件が招いた恥ずかしい「自己責任論争」(雑誌名：ビジネス・インテリジェンス、発行日：2004年06月、pp.54-55)

例17 「思邦会」報告 「左翼」のおろかしさ、「反左翼」のおぞましさ ※イラクでの日本人質事件、自衛隊のイラク派兵、自己責任論、北朝鮮拉致問題、歴史教育、他(雑誌名：発言者、発行日：2004年08月、pp.30-53)

例16では、「自己責任」が一種のイデオロギーとして対立(＝論争)を生じている実態が「実際に存在する」ことを前提に、それを「恥ずかしい」と評する語りが展開されている。また、例17では、『自己責任』を肯定する人々(＝右派)への対立軸としての「左翼」、さらにこれに反駁する「反左翼」が「実際に存在する」ものとして記述されている。このように、流行語「自己責任」のメディア上での流通の背景には、イラク日本人質事件を背景としながらも、同語を「肯定する人々／否定する人々」がいるとの「理屈づけ」があると同時に、政治的なイデオロギー性を帯びたことばとしての使用が指摘されよう。

おわりに

本稿では、流行語「自己責任」に関し、メディア上での流通の背景におけるイデオロギー性の抽出と記述を試みた。結果として、2004年に発生したイラク日本人質事件に関連する記事、ないし当該事件を通じて流行語化した「自己責任」との語ないし思想を話題とした記事の見出し文においては、総じて「批判・非難されるべき対象」が指定される批判的言説の中で使用されるとともに、その対象の属性と政治的イデオロギー（政府寄り／反政府）とを結びつけた語りが展開されることが明らかになった。

まず、「批判・非難されるべき対象＝人質となった人々」である場合、必ずしもジャーナリストが「左派」と直結するものではないものの、「政府の勧告を無視して危険地域に赴いた」「『自己責任』発言の発端が政府関係者であった」「救出に多額の税金が費やされた」といったことから、「自業自得」との意味合いに加え、「他者に負担を乞うな／迷惑をかけるな」といった批判的言説が込められた使用となったものとする。なお、このような「自己責任」の使用が「自己責任」が流行語化した2004年以降でも継続していることは、青山（2021）の議論と通底することからも窺えるが、2015年のISIS日本人質事件に着目した同論への補完として、2004年の流行語化の背景におけるイラク日本人質事件に対するメディア上での同語の流通実態への考察は有益だったものとする。

次に、「批判・非難されるべき対象＝『自己責任』肯定派」である場合、特定の人物を指すものではないものの、「政府」「メディア」「その他の『自己責任』を肯定する人々」といった一定の集団が「実際に存在する」ものとして指定されるとともに、その人々に「右派」との属性を付与したうえで批判する、といった語りが展開されていた。ここでは「自己責任『論』」とあるように既に「自己責任」自体が一種の思想として扱われていたが、その思想に「政府寄り／右派」との政治的イデオロギーが前提として付与されている点が重要であるといえよう。

そして、「批判・非難されるべき対象＝『自己責任』で論争を繰り返している人々」である場合、『自己責任』肯定派＝右派」との政治的イデオロギー性ととともに、それを批判する人々を二項対立的に「左派」と位置づけた語りが展開されていた。ここでは「自己責任」を「肯定する人々：否定する人々」が「右派／左派」と等価である、との暗意された前提が存在する点が重要であるといえよう。

最後に、以上に論じてきた流行語「自己責任」に暗示されるイデオロギー性は、同語を発する人々へのイメージ形成にも関わることに言及したい。例えば、例9にみられるように、web掲示板にて「自己責任」を主張する人々には「ネトウヨ」とのレッテルが貼られる傾向にある。同様に青山（2021）に取り上げられたデヴィ夫人には、「保守的な考えをもつ文化人」としてのイメージが定着している。一方、堀井（2018）¹⁴が指摘するように、ジャーナリストが「左翼的に感じられるもの」と捉えられがちな社会的風潮も認められよう。その是非はともかく、これらの実態が示唆することとして、流行語がある種の社会的風潮を醸成するという『ことば→社会』のベクトルの存在を指摘することは可能であろう。

注

¹本稿は韓国日本研究総連合会第9回国際学術大会（2021年4月17日、釜山大学校（オンライン））での発表内容を修正・加筆したものである。

²本稿では「流行語」の定義に関し、小学館「デジタル大辞泉」の「ある時期、多くの人々の間で盛んに使われる語や言い回し」をひとまず採用する。ここで「ひとまず」としたのは、筆者が以下に掲げる吉田（2020:51-52）の指摘に同意するからである。すなわち、同論では現今の流行語研究における反証可能性の欠如の問題を取り上げ、その要因として当該定義の「ある時期」が個人によって異なり、したがって流行語研究自体も主観的な説明にとどまると論じている。

³なお、張（2018:13）には「これまでの流行語に関する研究は社会的側面、文化的側面、心理的側面と結び付けて、語彙論の観点からなされるものが多い」との指摘がある。

⁴なお、図1は同書の議論を参考とし、作成したものである。

⁵同様の指摘は、後掲の名嶋（2017:168）にも認められる。具体的には、「アベノミクス」を例に挙げ、アベノミクスというものによる景気の良さを実感している人が少ないにもかかわらず、ことば自体は広く認知されている（＝「アベノミクス」が存在する、と思われる）実態から、「ことばが社会を作る」との作用性を指摘している。

⁶小学館「デジタル大辞泉」の語義としては「仏語。自分の行為の報いを自分自身が受けること。一般に、悪業の報いを受けることという。自業自縛。（用例省略）」とある。

⁷ここでいう「論調」は、既存の新聞、ラジオ、TV、さらにwebメディアにおける識者の言説のみを意味しない。すなわち、web上の一般個人による発信はもとより、以下の新聞記事にみられる（被害者の故郷である）福岡県直方市に対する苦情電話など、大衆の言説の傾向も包含する。

イラク日本人殺害事件で、香田証生さん（24）の家族を支援している福岡県直方市に、香田さんの死亡判明後も「なぜ公金を使って支援するのか」といった批判の声が多く寄せられていることが1日分かった。…中略…同市が対策本部を設置した10月27日以降では、批判が約120件、好意的な声は25件にとどまった。
（「直方市に批判の電話相次ぐ」「産経新聞電子版（2004年11月1日19:41配信）」より抜粋）

⁸OYAは、ジャーナリスト大宅壮一により設立された雑誌専門図書館のweb版である。その最大の特徴は、「雑誌（学術・経済専門誌、評論集、生活雑誌、大衆誌）記事、索引総目録」の存在であり、利点は、①新聞記事には無い通俗的な語句が観察される、②トレンドが記事となるため、新語・流行語を量的に収集でき、かつ、トレンド以降の使用との対照分析が可能、③用例における字数が安定した「見出し文」のみの抽出が可能、という点である。特に③については、本稿が青山（2020）、（2021）と異なる言語資料を用いた検討として、同論での見解を補完するものとして重要であると判断する。

⁹KH Coder マニュアルを参照すると、「関連語検索」は「特定の語と関連する語や、特定のコードと強く関連する語を調べるためのコマンド」であり、「共起ネットワーク」における「共起」はKH Coder独自の用語であるが、「類似した出現パターンの語同士に対し『共起関係がある』といい、度合いはJaccardの類似性測度（Jaccard係数）によって計算される」とある。また、Jaccardの類似性測度は、測度値が0から1までの値をとり、2つのコードについて、同じ文章中に共起すると関連が強いとみなし、値は1に近づく。

¹⁰KH Coderによると、全体（535例）の延べ語数は36010、異なり語数は5897であった。なお、調整上、「自己責任」を強制抽出し、「自己」「責任」は除いてある。

¹¹なお、ここでの「被害者（あるいは、危険地域へ赴く人々）」は2004年の事件の被害者のみを指すものではない。2004年以降、同様の海外において日本人が遭遇した事件が取り沙汰される際、「自己責任」が出現することが多く、青山（2021）での「自己責任」などもその一例といえる。

¹²福田康夫官房長官（当時）をさす。福田氏が記者会見で「自己責任」との発言をしたことがメディアに取り上げられたことを踏まえると、流行語化の起源は当該発言にあると指摘できよう。

¹³なお、文末の「問う」は、単に「疑問を呈する」との意味合いではなく、「批判的に精査する」との意味合いで用いられており、本文中の主張に対する信憑性の向上に奏功することばの使用と捉えられる。

¹⁴堀井憲一郎「「左翼的に感じられるもの」を責める、その風潮はいつ生まれたのか」（『現代ビジネス』2018年11月8日 <https://gendai.ismedia.jp/articles/-/58336>（2021年12月13日閲覧））

参考文献

青山敏之「自己責任ディスコースのメタ語用論的範疇化によるタイプ分析」『国際日本研究』,12,121-136(2020).

青山敏之「自己責任ディスコースの詩的連鎖—ISIS 日本人質事件におけるブログ記事に着目して—」『社会言語科学』,23(2),19-34(2021).

上村健太郎「新語・流行語の使用の経年変化—Google Trends と新聞記事データベースを用いて—」『明海日本語』,19,11-20(2014).

太田彩英「新語・流行語の定着の法則性について」『山口国文』,43,168-148(2020).

大谷鉄平「死語・廃語研究の意義と方法—流通面を焦点とした流行語研究への試論—」『長崎外大論叢』,23,105-119(2019).

岡田祥平「新語・流行語に与えるマス・メディアの影響力—「壁ドン」の二つの意味を例に考える—」『新潟大学教育学部研究紀要 人文・社会科学編』,7(2),271-295(2014).

小矢野哲夫「流行語に見る今の世相」『日本語学』21(13),44-54(2002).

木村傳兵衛他『新語・流行語大全 1945-2005：ことばの戦後史』自由国民社,2015.

佐藤和正「現代の表現—小説・マンガ・流行語から—」『和歌山大学教育学部紀要』,53,1-7(2003).

蒋新桃「日中両国語における新語・流行語の造語法の比較—2012年から2016まで五年間の新語・流行語を対象に—」『札幌大学女子短期大学部紀要』,65,71-93(2018).

孫瑤「中日流行語トップテンについての対照研究—流行語に映される社会世相を中心に—」『ことばと文化』,8,57-81(2017).

張黎「流行語に見られる文法的バリエーションに関する考察」『鹿児島国際大学大学院学術論集』,10,13-21(2018).

名嶋義直（編）『メディアのことばを読み解く7つのこころみ』ひつじ書房,2017.

別司大典「新語・流行語分析—Google Trends を利用して—」『論文集：金沢大学人間社会学域経済学類社会言語学演習』,11(29),29-46(2016).

吉田江依子「流行語・新語の変遷における原因とその問題点—反証可能な流行語研究に向けて—」『名古屋工業大学共通教育・英語』,38,39-58(2020).

吉田光浩「「流行語」研究の諸問題（上）」『大妻女子大学紀要：文系』,31,145-168(1999).